令和 3 年度

事業報告

（令和 3 年 7 月 1 日～令和 4 年 6 月 30 日）

特定非営利活動法人

日本国際湿地保全連合

Ⅰ．事業

１．調査・研究事業

1.1 令和３年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）磯・干潟調査

- 磯・干潟生態系に設置された 14 か所（磯 6 か所、干潟 8 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- 各生態系の専門家による磯分科会および干潟分科会を開催し、第 3 期とりまとめ資料の内容等を検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題解決をはかるための沿岸域検討会を開催した。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、例年よりも遅い時期に調査を実施したサイトはあったが、全サイトで調査が実施できた。
- 海辺の環境教育フォーラムが主催する「海ゼミ」にて、一般の方を対象とし、調査で明らかになってきたことを紹介し、事業の重要性をアピールした（2022 年 3 月）。
- 令和 3 年度に引き続き、令和 4 年度も業務を受注した。
- 松川浦サイト（福島県）の干潟調査とあわせて、国立環境研究所の動画コンテンツの撮影に協力した（2022 年 6 月）。
- 得られたデータを利用し、ふくしまレッドリストの部分改訂に協力した。また、岩手県沿岸部の干潟ベントスの群集の特徴を示す研究成果を発表する等、事業に係る研究者と連携して得られたデータの活用を進めた。
  - ✧ *金谷 弦・鈴木孝男・多留聖典・松政正俊・青木美鈴・井上隆 (2021) 岩手県沿岸の干潟ベントス群集の特徴：東日本大震災後の環境省調査データを用いた時空間変動解析. 日本ベントス学会 2021 年 9 月（論文投稿中）*

1.2 令和３年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）アマモ場・藻場調査

- アマモ場・藻場生態系に設置された 12 か所（アマモ場 6 か所、藻場 6 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- 各生態系の専門家によるアマモ場分科会および藻場分科会を開催し、第 3 期とりまとめ資料の内容等を検討した。
- 藻場の志津川サイト（宮城県）にて撮影された水中動画を宮城テレビへ提供した（2021 年 10 月 30 日放送）。また、アマモ場の安芸灘生野島サイト（広島県）の調査に関して NHK より取材を受け、協力した（2021 年 7 月）。

- 海辺の環境教育フォーラムが主催する「海ゼミ」にて、一般の方を対象とし、調査で明らかになってきたことを紹介し、事業の重要性をアピールした（2022 年 3 月）。
- 藻場調査の研究者と日本藻類学会にて本調査の成果を紹介した。また、本調査の結果をまとめた学術論文が日本藻類学会の論文賞を受賞した（2022 年 3 月）。
  - ✧ *寺田竜太・阿部拓三・神谷充伸・川井浩史・倉島 彰・長里千香子・坂西芳彦・島袋寛盛・田中次郎・上井進也・青木美鈴 (2022) 環境省モニタリングサイト 1000 沿岸域調査における藻場のモニタリング 2021 年の成果. 日本藻類学会第 46 回大会, 福井*
  - ✧ *Ryuta Terada, Mahiko Abe, Takuzo Abe, Masakazu Aoki, Akihiro Dazai, Hikaru Endo, Mitsunobu Kamiya, Hiroshi Kawai, Akira Kurashima, Taizo Motomura, Noboru Murase, Yoshihiko Sakanishi, Hiromori Shimabukuro, Jiro Tanaka, Goro Yoshida, and Misuzu Aoki, Japan's nationwide long-term monitoring survey of seaweed communities known as the "Monitoring Sites 1000": Ten-year overview and future perspectives. Phycological Research. 2019*
- 令和 3 年度に引き続き、令和 4 年度も業務を受注した。
- 本事業の関係者を通じて国際学術会議のテーマ別委員会である海洋研究科学委員会（SCOR: Scientific Committee on Oceanic Research）のワーキンググループ 158「海草システムのグローバル研究評価（C-GRASS: Coordinated Global Research Assessment of Seagrass System）」に関連する実践共同体としての協力依頼を受け、日本におけるアマモ場のモニタリング活動事例として、本調査の概要を紹介した。

1.3 令和３年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）陸水域調査

- 陸水域調査では、湖沼生態系で水生植物調査を 4 か所と淡水魚類調査を 2 か所、湿原生態系で植生調査を 3 か所と物理環境調査を 10 か所で実施する予定であった。
- 新型コロナウイルス感染症およびヒグマによる人身事故の影響により、当初予定していた水生植物調査 1 サイト（小川原湖）、淡水魚類調査 2 サイト（琵琶湖および鎮西湖）、湿原植生調査 3 サイト（上川浮島湿原、戦場ヶ原湿原、鯉ヶ窪湿原）、湿原物理環境調査 1 サイト（上川浮島湿原）が中止・延期となった。
- 水生植物調査については 3 サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 湿原の物理環境調査については 9 サイトで観測機器の交換やデータ回収を行った。
- 水生植物分科会、淡水魚類分科会、湿原分科会を開催し、今後の事業実施方針や調査結果のまとめ方に関する内容、第 3 期とりまとめ資料の方針等について検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題解決をはかるための陸水域検討会を開催した。
- 2009 年度から開始された湿原調査について、2020 年度に取得されたデータを生物多様性センターの Web サイトにて追加公開した。
- 令和 3 年度に引き続き、令和 4 年度も業務を受注した。

1.4 その他

生態系を活かした適応策に関するウェブページ管理

- 環境研究総合推進費 2-2001「気候変動に対応した持続的な流域生態系管理に関する研究」の情報発信の役割を担うウェブページ Wetlands Information（湿地の調査・研究のための情報プラットフォーム）の管理・運営を行った。
- 湿地の機能や役割に関する事例紹介、国際的な評価報告書、その他の関連する資料等をまとめたパンフレットライブラリーを更新した。（https://wetlands.info/library/）

２．情報提供事業

2.1 日本およびアジアにおける気候変動適応および防災・減災に対する湿地の役割とその活用

- 湿地に関する伝統的および地域的な Eco-DRR（Ecosystem-based disaster risk reduction）について検討、具体例を調査し、日本およびアジアにおける情報交換、事例共有が行われることで、具体的な湿地の持つ防災・減災の機能が認識され、今後の湿地の保全と防災力の向上への寄与を目指し、活動を実施した。
- 新型コロナウイルスの影響により、日本の専門家と国内の事例収集を継続することはできたが、海外の事例に関する現地調査は実施に至らなかった。
- 国内の事例について、英語字幕付きの 4 本の動画（アザメの瀬 (Azame-no-se)、大川野 (Okawano)、虹の松原 (Niji-no-matsubara)、舟形屋敷 (Funagata-yashiki)）を制作し、当団体の YouTube チャンネル（Wetlands International Japan）で公開するとともにプロジェクトのホームページ（https://wetlands-drr.com/）にも掲載した。
- 気候変動適応および防災・減災、湿地等に関する国際的な動向について情報収集を行い、オンラインで開催された国際会議を中心に参加した。アジア湿地シンポジウムと IUCN の世界自然保護会議（WCC: World Conservation Congress）については、オンラインで活動を報告する機会を得た（Nature-based Solutions in Asia: Role of wetlands for climate change and disaster risk reduction）。一部の国際会議は 2022 年に入ってから対面で開催されるようになり、3 月の生物多様性条約第 24 回科学技術助言補助機関会合等と 5 月のラムサール条約第 59 回常設委員会に関しては、約 2 年ぶりに現地での参加となった。

３．支援事業

3.1 令和３年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ運営管理業務

- 2020 年 3 月に全面リニューアルを行った「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ（https://www.ramsarsite.jp）」について、各湿地の定期更新や年 3 回のお知らせ記事の掲載等の管理・運営業務を行った。
- お知らせ記事の内容は以下のとおりであった。
  1. 出水ツルの越冬地（鹿児島県出水市）がラムサール条約登録湿地に指定

2. 「世界湿地概況 2021（特別版）」の発行
3. 2022 年世界湿地の日記念シンポジウムのお知らせ

- 会員市区町村が活動のアピールやイベント情報等を自由に共有できるように、市区町村毎にお知らせページの投稿のみ編集可能なユーザー名とパスワードを設定し、操作説明書を添えて配布した。

3.2 令和３年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議の学習・交流会の企画・運営業務

- 学習・交流会は、湿地の保全や活用において活躍する自治体・NPO・団体関係者が意見や情報交換する場を設けることで、湿地のワイズユースのための連携を図り、個々の活動および地域の活性化を促進することを目的に、平成 21 年度から開催されている。
- 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大のために開催できなかったが、令和 3 年度は Zoom を使ったオンラインで開催することとなり、その企画・運営を行った。
- 令和 4 年 2 月 16 日に、「コロナ禍のラムサール条約湿地での活動について」をテーマに、東京農工大学の朝岡幸彦教授をコーディネーターとして、話題提供、アンケート結果報告、栃木市・釧路市・大崎市・厚岸町・豊岡市・美祢市による事例報告、グループワーク等を行った。27 の会員市町村、13 名の NGO 関係者、研究者等が参加した。

3.3 令和３年度ラムサール条約における湿地のワイズユース推進のための調査・検討業務

- ラムサール条約登録湿地におけるワイズユースの推進のため、ラムサール・ガイダンス資料等の作成に向けた検討会およびリーフレットの作成を行った。
- ラムサール・スターターキットとして、ラムサール条約湿地担当者向けにラムサール条約の概要等ラムサール条約の推進に必要な基本的知識をわかりやすく伝えられるツールとして、ラムサール・スターターキット（資料集）を作成した。作成に当たっては、地方公共団体の担当者にヒアリングを行い、反映した。
- 地方公共団体のラムサール条約湿地担当者等の希望者を対象に、作成したラムサール・スターターキット（資料集）を用いて、オリエンテーション・ウェビナーを開催した（令和 3 年 12 月 22 日）。ウェビナー実施後には参加者アンケートを行い、本ウェビナー実施で得られた知見および意見等を、スターターキットに反映した。
- 湿地が人や自然にもたらす重要な生態系サービスに関する利用可能な情報を一括して参照できる資料の作成を目的に、特に、湿地を活用した防災・減災、気候変動への適応等に注目したラムサール・ガイダンス資料を作成した。作成に当たっては、ラムサール条約湿地を有する地方公共団体に対し、これらの価値認識に関するアンケートを実施した。また、資料作成のための検討会をオンラインで 2 回開催し（令和 3 年 12 月 9 日、令和 4 年 2 月 8 日）、地方公共団体の担当者と意見交換を行った。検討会での意見を資料に反映した。
- 作成したラムサール・ガイダンス資料を用いて、地方公共団体のラムサール条約湿地担当者等の希望者を対象にラムサール・ウェビナーを開催した（令和 4 年 2 月 22 日）。
- ラムサール条約登録湿地に関するリーフレットの作成に関しては、国内の登録湿地を紹介するパンフレット「日本のラムサール条約湿地」（日本語版、平成 27 年度作成）について、今後、デジタルコンテンツ化することを念頭に、20 湿地について湿地ごとのリーフレット形式に変更した。

４．普及啓発事業

4.1 令和３年度「世界湿地の日」における普及啓発推進業務

- 2022 年 2 月 2 日の「世界湿地の日」のテーマは「人と自然のために、湿地を守る行動を始めよう」であった。ラムサール条約事務局から提供されたポスターおよびインフォグラフィックスの日本語版を作成し、関係者等に提供した。

4.2 2022 年 国連「世界湿地の日」の広報とシンポジウム開催

- 2022 年 1 月 25 日からの一週間を「世界湿地の日」週間とし、毎日 Facebook と Twitter に「世界湿地の日」を広報するポスティングを投稿した。上記の公式ポスターとインフォグラフィックスを含め、ラムサール条約事務局から提供されたツールキットや Wetlands International Communications and Advocacy チームが制作したソーシャルメディア用の画像や動画等を活用して情報発信を行った。
- 「世界湿地の日」に関する認知向上や情報拡散を目的に、2022 年 2 月 1 日から 13 日にかけて Twitter にて「＃世界湿地の日 ハッシュタグキャンペーン」を実施した。湿地や湿地の生きものの写真に指定のハッシュタグをつけた投稿を促し、計 79 名から 150 件の投稿が寄せられた。参加者の中 32 名を抽選してオリジナルの景品（ミズバショウ型のクリップ）を提供することで、当団体の認知を促進した。
- 国連大学サステイナビリティ高等研究所、地球環境パートナーシッププラザとともに「世界湿地の日記念シンポジウム」を 2022 年 2 月 2 日に開催した。2022 年のテーマは「人と自然のために、湿地を守る行動を始めよう」で、Zoom ウェビナーによるオンライン形式で実施した。本ウェビナーでは同時通訳を導入し、国内外から約 165 名が参加した。
- 開催後、当団体のウェブページにて開催報告を掲載した。
  - ✧ *2022 年「国連世界湿地の日」記念シンポジウムを開催*
    https://japan.wetlands.org/ja/%E3%83%96%E3%83%AD%E3%82%B0/wwd2022_symposium_report/

4.3 日本のラムサール条約登録湿地および湿地に関する情報発信

- 日本のラムサール条約登録湿地について、定期的に 1 か所ずつ紹介するコンテンツ・マーケティング企画を 2021 年 5 月 11 日から継続して実施している。現在までに 43 か所（53 か所中）を投稿した。Facebook ページのフォロワー数は 609 で、本企画開始前より 55% 増加した（2022 年 8 月 16 日時点）。
  - ➢ Facebook ページ： https://www.facebook.com/WetlandsIntJ （609 フォロワー）
  - ➢ Twitter： https://twitter.com/wetlandsintj （3,107 フォロワー）
- 当団体のみならず Wetlands International Global Office やラムサール条約事務局、協力団体等が実施した事業やプロジェクトに関する広報活動を SNS にて行った。
- 投稿の内容は以下のとおりであった。
  1. 2022 年「世界湿地の日」記念シンポジウムのお知らせおよび開催報告
     （期間限定で録画動画を公開）
  2. モニタリングサイト 1000 沿岸域調査の速報公開のお知らせ

3. Eco-DRR の事例を紹介する動画公開のお知らせ
4. 『世界湿地概況 2021（特別版）』のキーメッセージの和訳
5. Wetlands International が発表した自主的炭素市場（ボランタリー・カーボン・クレジット）に関するポジション・ペーパー（立場表明書）の広報
6. 日本鳥類保護連盟のクラウドファンディングプロジェクト（2 件）の宣伝
7. People, Wetland, Wildlife (PWW) のホームページの紹介

4.4 YouTube Wetland Contents Development in Japan

- ラムサール条約東アジア地域センター（RRC-EA: Ramsar Regional Center - East Asia）と協力し、湿地に関する一般の興味・関心を促すため、YouTube クリエイターに「湿地」を題材とする動画制作の支援を行う事業を開始した。自然景観や生物だけでなく、旅行や工芸等、さまざまな分野の動画クリエイターとのコラボレーションを通じ、新たな視点と発想により多くの人々に湿地の魅力を伝えることを目的としている。
- 参加者募集およびタイアップ依頼を通して、計 6 名の YouTube クリエイターに動画コンテンツを 2 本ずつ制作してもらうこととなった。本事業に参加している YouTube クリエイターは以下のとおりである。
  1. kazephoto_4K 癒しの自然風景：自然の音と映像
  2. Nostalgic Japan：懐かしい日本の原風景の空撮映像
  3. wakubori のキャラクター木彫りチャンネル：アニメ・漫画のキャラクターの木彫り工程を紹介
  4. 苔テラリウム専門-道草ちゃんねる-：苔テラリウムの作り方・育て方解説、苔の魅力や生態の解説
  5. コンデジ野鳥撮影【とむチャンネル】：コンデジで撮影した野鳥撮影の Vlog
  6. OshareJapan：バンライフ国際カップルの日本一周
- 2022 年 11 月頃に、全ての動画が公開される予定である。その後、当団体と RRC-EA のホームページにて特設ページを設け、広報する予定である。

4.5 干潟ベントスフィールド図鑑の改訂

- 2014 年より販売を開始した「干潟ベントスフィールド図鑑－第二版－」が一昨年度末に完売した。その後も再販等に関する問い合わせがあったため、増刷・再販に向けて活動することとした。
- 増刷・再販に当たっての基本方針は、掲載情報の更新のみに留め、大幅な改訂（新たに種を加える等）はしないこととした。なお、更新される情報量について、多くなることが予想されるため、第三版として出版する方針とした。
- 第二版を基に更新が必要な情報を整理した後、筆者へ確認を依頼した。